

令和2年9月2日(水)  
午後4時～ 奈良県庁第一応接室

# 第20回奈良県税制調査会資料 ③

## ■奈良県における国保改革の取組について



©NARA pref.

奈良県福祉医療部医療・介護保険局

# 国保改革の経緯

小規模市町村が多い奈良県では、将来にわたって国保を安定運営するため、国の制度改革の動きが顕在化する前に**全国に先駆けて、国民健康保険改革の検討をスタート。**  
**県内全市町村と丁寧に協議し合意形成を図ってきた。**

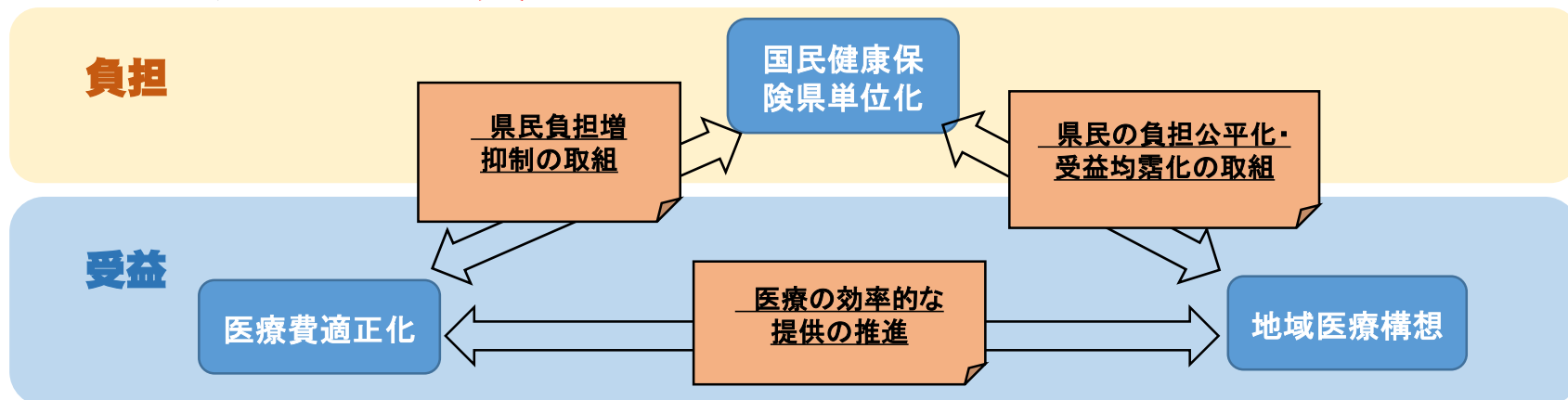
年度	奈良県の取組状況		国に先駆けて実施	国の主な動向	
H24	4月 5月	保険財政共同安定化事業の対象拡大（本県独自） 県・市町村長サミット ○「国保の県単位化（統一保険料）」を目指すことを提案		4月	国民健康保険法 一部改正 保険財政共同安定化事業の対象拡大（H27年度～）
H25	10月	市町村アンケート調査 【結果】広域連合設立（賛成4（10%）、 H27年度からの標準保険料率化（賛成20（51%））		8月 12月	社会保障制度改革国民会議報告書 ○国民健康保険の保険者の都道府県移行 社会保障制度改革プログラム法 成立 【国保運営関連】 ○国保の財政上の構造的な課題を解決することとした上で、財政運営を始めとして都道府県が担うことを基本としつつ、都道府県と市町村が適切に役割分担するために必要な方策を、H29年度までに順次講じる
H27	6月	県・市町村長サミット ○H30年度からの県内で統一した標準保険料率導入を目指す方向で検討を続けることを確認 ○市町村事務の一部について、効率化の観点から共同化を検討することを確認		5月	国民健康保険法 一部改正 ○H30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営の中心的な役割を担い、制度を安定化
H28	3月	市町村長会議（知事と全市町村長による意見交換） ○奈良県での国保県単位化（保険料水準統一）の方向性について、合意形成			※納付金の算定方法、激変緩和措置、公費のあり方等について、事務レベルWG等で国と地方とで協議を継続実施
H29	10月 11月	市町村長会議 ○R6年度の保険料水準の統一化とそれに伴う激変緩和措置の実施など、奈良県での国保県単位化の制度設計について、合意形成 国保運営方針（案）について市町村合意 奈良県国民健康保険運営協議会（国保運営方針（案））を審議 「奈良県国民健康保険運営方針」を策定 → 公表（12月1日）		7月	国保基盤強化協議会事務レベルWG ○本県の要望活動等の結果、H30年度からの公費拡充分について、激変緩和を含めた保険料負担の増加抑制のための公費メニューの充実や都道府県における運用の弾力化が図られた
H30	4月	国保の県単位化開始、国保事務支援センターの設置 国保の県単位化に係る継続課題の検討・実施に向け、市町村連携会議及び3作業部会を設置		6月	経済財政運営と改革の基本方針2018 ○「国保財政の健全化に向け、法定外繰入の解消など先進事例を後押しするとともに横転換を図り、受益と負担の見える化を進める。」旨が明記された。
R元	2月	市町村長会議 ○納付金算定に用いる収納率及び保険料（税）・一部負担金減免の取扱いなど、国保県単位化における継続課題について、基本合意		6月	経済財政運営と改革の基本方針2019 ○「国保の都道府県内保険料水準の統一や収納率の向上など受益と負担の見える化に取り組む都道府県の先進・優良事例について全国展開を図る。」旨が明記された。

# 奈良県の国保県単位化の取組（H30年度4月よりスタート、R6年度完成）

## 制度設計の主なポイント

- 令和6年度に**保険料水準を統一**。  
一般会計からの**法定外繰入**は平成30年度に**解消**。  
⇒**県民の負担（保険料負担）と受益（医療費）**の関係を「見える化」。
- 県民負担の上昇を抑制するため、公費を有効に活用。  
**抑制的な医療費目標**を設定し、県が**医療費適正化を主導する体制を整備**。  
**地域別診療報酬**の積極活用を検討。

## 県は、今後、県民の**負担と受益**を総合的にマネジメント



# 奈良県による県民の受益と負担の総合的マネジメント(国保)

## A 県民の受益(R6年度見込み)

奈良県の国保の医療費総額(支払い診療報酬総額等)

1,177億円

(第3期医療費適正化計画上の医療費目標4,813億円の内数)

均衡

## B 県民の負担(R6年度見込み)

保険料による負担 218億円

受診時の自己負担 200億円

公費による負担(法定内繰入) 319億円

前期高齢者交付金 440億円

○医療費適正化の推進

○国保事務支援センターの設置

○国保事務共同化の推進

「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」

R6年度県内統一保険料水準

県民一人あたり 71,158円

(介護保険及び後期高齢者医療への納付金を含めれば113,736円)

### A受益とB負担が均衡しない場合

R6年度医療費が見込み(1,177億円)を超過する場合 (A>B)

選択肢

①赤字補填(法定外繰入等)⇒不可

②保険料による負担総額の引上げ⇒統一保険料水準の更なる引き上げ

③支払い診療報酬総額の引下げ⇒高齢者の医療の確保に関する法律の規定による権能の行使(地域別診療報酬の活用)

R6年度医療費が見込み(1,177億円)を下回る場合 (A<B)

選択肢

①将来の医療費増に備えた基金積立て

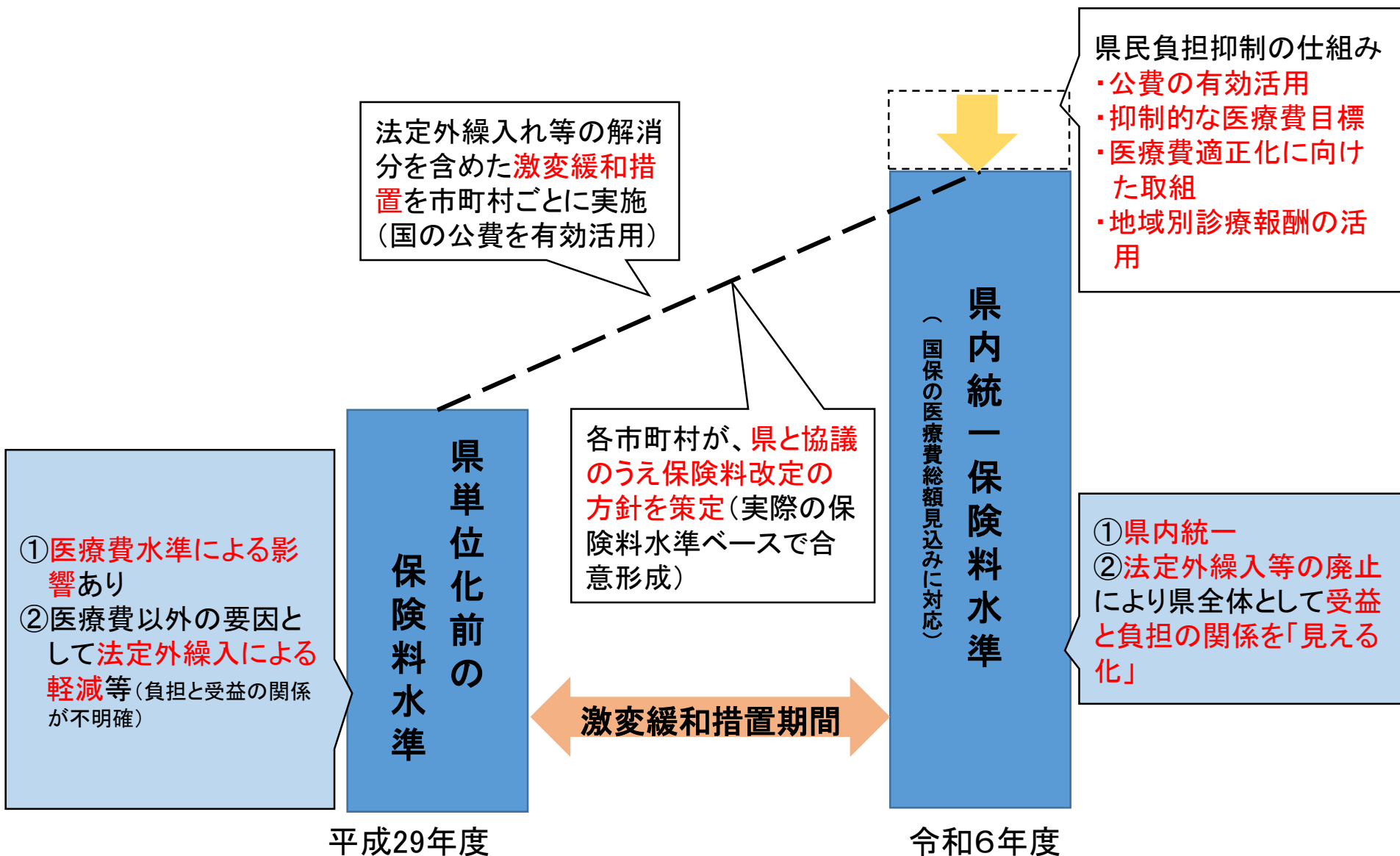
②保険料による負担総額の引下げ⇒統一保険料水準の引下げ

③支払い診療報酬総額の引上げ⇒高齢者の医療の確保に関する法律の規定による権能の行使(地域別診療報酬の活用)

当該マネジメントに当たっては、医療機関の経営状況を適切に勘案

(医療提供者が全体として効率的な医療提供を行うのであれば、地域の医療費に特異な増嵩が生じない限り、地域別診療報酬は引き下げない)

# 奈良県における保険料水準の統一を通じた県民の受益と負担の関係の「見える化」の取組



# 国保連合会の活用による県・市町村の一体的な実施体制の構築

## 実施体制

- 県が国保の保険者として参画することに伴い、国保連合会に加入。医療・介護保険局長が副理事長に就任。
- 県と国保連合会との間で連携協定を締結し、国保連合会内に国保事務支援センターを設置（県から職員5名を派遣）
- 国保事務支援センターが、業務の共同化と医療費適正化の取組等の推進を担う。
- 定期的な企画調整会議を開催し、支援センター・県・国保連合会・市町村等の緊密な連携を図る。

## 国保事務の共同化

### 業務の集約化

#### ① 収納対策業務

- ・収納コールセンターの設置
- ・収納アドバイザーの配置
- ・口座振替勧奨通知等

#### ② 医療費適正化業務 保健事業

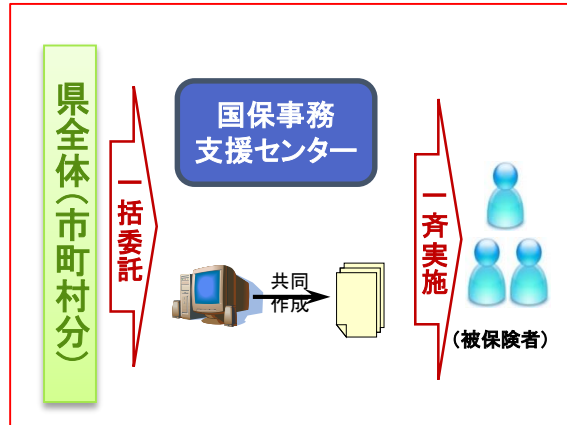
- ・医療費通知等

#### ③ 広報業務

- ・広報チラシ原稿作成等

#### ④ 報告業務

- ・年報等統計資料作成支援



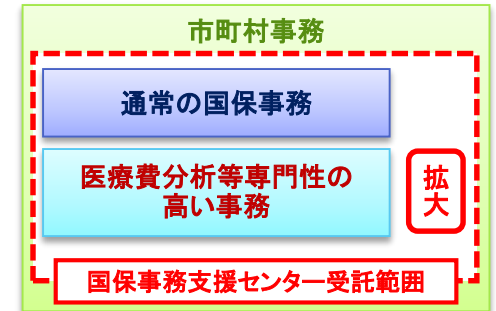
### 業務範囲の拡充

#### ⑤ 企画・分析業務

- ・レセプトデータ活用による医療費分析等

#### ⑥ 保険給付適正化業務

- ・療養費に係るレセプト  
2次点検等



# 医療費適正化の推進

## 医療費適正化・保健事業の推進

### ①後発医薬品の普及促進

- ・県域で統一的后発医薬品差額通知を実施
- ・公立医療機関での後発医薬品の使用割合の向上のため、設立主体に働きかけ【県実施】等

### ②医薬品の多剤投与・重複投与の適正化

- ・多剤・重複投与者への個別訪問指導の全県域での実施(薬剤師会とも連携)
- ・「お薬手帳」「残薬バッグ」の普及促進【県実施】等

### ③糖尿病性腎症重症化予防

- ・「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」(H29策定)に基づく糖尿病治療勧奨等

### ④レセプトデータやKDBを活用した医療費分析と分析結果の具体的活用

- ・全県的及び地域差等に着眼した医療費分析に基づく医療費適正化、保健事業の具体的取組の企画・立案

## 市町村の保健事業への支援

### ①特定健康診査・特定保健指導の受診率向上

- ・国保データベース(KDB)を活用した受診率向上の取組(未受診者への個別勧奨、未治療者への治療勧奨)等

### ②データヘルス計画策定及び評価

- ・データヘルス計画策定の支援等

### ③生活習慣病予防対策の企画・実施

- ・共通啓発ツールの作成、提供等

### ④専門職の資質向上

- ・特定保健指導等のためのスキルアップ講座

主な  
⑩  
取組  
の  
実績  
例

### ○収納コールセンター

- ・滞納者への納付呼びかけにより、納付約束件数が143件、納付約束件数が475万円(※2月末)

### ○後発医薬品の差額通知

- ・年4回実施することにより、39市町村中23市町村が通知回数拡充

### ○糖尿病性腎症重症化予防

- ・対象者の抽出をはかり、238件の受診勧奨を実施うち、91件が実際に受診(※9月末)

### ○医療費等の詳細分析

- ・効率的な医療費適正化計画PDCA管理を行うため、KDBデータを活用した医療費分析システム開発

## 国保事務の標準化(県実施)

### 被保険者公平性の観点

- ・葬祭費等の付加給付の統一化

### 業務効率化の観点

- ・市町村国保システムの標準化に向けた検討
- ・各種様式等の統一化